

人口減少時代の 地域の再生と「地方創生」の課題

—自治体消滅論、「地方創生」施策の検証と対抗軸—

2015年 **5月31日**（日）10：00～16：00

会 場 さいたま共済会館ホール

さいたま市浦和区岸町 7-5-14 TEL 048（822）3330

定 員 160 人

参加費 研究所個人会員 5000 円／一般 6000 円

わが国の人口は、今後、長期にわたって急速なテンポで減少し、住民の暮らしや地域、自治体のあり方も大きく変わります。それをどう克服し、持続可能な地域、自治体を構築していくかは喫緊の課題です。こうした中、増田+日本創成会議は「自治体消滅」論を展開し、政府も「地方創生」を打ち出し、既に長期ビジョンと総合戦略、地方創生予算も決定しました。

今後、各自治体は地方版総合戦略と人口ビジョンを策定しますが、課題は山積しており、地域間格差の拡大や民間シンクタンク等への丸投げも懸念されています。

いま大事なことは、住民福祉の向上を図るため、国の責任、役割を明らかにすると同時に、自治体自身が住民、職員、議員、町内会・自治会、地元企業、研究社等と連携して地域の再生に取り組んでいくことです。

今回は、こうした情勢と視点から下記の内容で緊急に自治体政策セミナーを開催することにしました。自治体関係者、議員、市民の皆さんの積極的な参加を期待しています。

講義（10：00～12：30）

講義1 「持続可能な地域を目指して

～『地方創生』の論点と課題、対抗軸」

岡田 知弘氏（京都大学大学院経済学研究科教授）



講義2 「2015年度地方財政計画と地方創生予算、自治体の課題」

平岡 和久氏（立命館大学政策科学部教授）



報告と討論、まとめ（13：30～16：00）

「『地方創生』を巡る各地の取組状況と課題」

（コーディネーター）平岡 和久氏（助言者）岡田 知弘氏

報告1 日野町の総合計画推進と地方創生の取組 古道 清氏（同町前企画振興課長）

〳 2 「連携中枢都市圏」構想の進捗状況と課題 今西 清氏（自治体問題研究所）

〳 3 議会・地域での取組（セミナー参加議員他）

第 39 回自治体政策セミナー in 埼玉

2015 年 5 月 31 日（日）10 時～16 時 さいたま共済会館ホール

参加申し込み

下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 又は郵送でお申し込みください。

申込先 自治体問題研究所・第 39 回自治体政策セミナー係

〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル

FAX 03-3235-5933 TEL 03-3235-5941

●定 員 160 人（事前予約制）

* 参加費の送金をもって受付完了とさせていただきます。

●参加費 研究所個人会員 5000 円 / 一般 6000 円

* 5 月 26 日（火）以降のキャンセルの場合は 2000 円を申し受けます。

なお、その場合はセミナー終了後、資料集を送付します。

●参加費の振込 * 参加費は下記の銀行口座に振込をお願いします。

送金を確認しましたら、ご連絡します。

銀行口座 株式会社 ゆうちょ銀行

店 名 〇〇八（読み方 ゼロゼロハチ）

普通預金 7102857 名義 自治体問題研究所

* 昼食は恐縮ですが付近の食堂でお取りください。会場内で食事することは可能です。

* 各自治体の地方創生に係る取組資料を事務局に送っていただけると幸いです。

第 39 回自治体政策セミナー参加申込書 自治体問題研究所 03-3235-5933			
フリガナ 氏 名	領収証の宛名（個人名と異なる場合） 宛名		
住 所		会員有無	① 会員 ② 一般
電 話		FAX	
領収証の発行	① 事前に送付する ② 当日（受付）渡しでよい		
発言・報告	① 発言・報告できる ② 検討する		

●会場へのアクセス・・・・・・・・・・・・・・・・

さいたま共済会館

さいたま市浦和区岸町 7-5-14 TEL 048（822）3330

JR「浦和駅」下車・徒歩 10 分

